

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興	施 策	① 商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興	
			施策の小項目名	○商店街・中心市街地の環境整備	
主な取組	商店街活性化の支援				
対応する 主な課題	②今後は、少子高齢化や消費者ニーズの多様化等に対応した生活支援サービスや農林水産業、観光リゾート産業など他産業との連携等による新たな需要創出を図ることが一層重要であり、その担い手となる地域リーダーや商店街後継者の育成及び組織強化に向けた取組が不可欠である。				

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
市町村の中心市街地活性化基本計画策定を支援する。	中心市街地活性化基本計画の策定支援				
実施主体	県、市町村、商店街等				
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課	【098-866-2343】	商店街等が行う事業への補助		

2 取組の状況 (Do)

様式1(主な取組)

活動指標名	市町村中心市街地活性化基本計画策定支援				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
活動指標名					R3年度			0	未着手	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 中心市街地活性化基本計画策定の可能性がある7市（名護市、宜野湾市、浦添市、豊見城市、糸満市、宮古島市、石垣市）に状況確認を行い、現時点では中心市街地活性化基本計画を策定する予定がないことを確認した。			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
活動指標名					R3年度								
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和3年度の取組改善案							反映状況						
・引き続き、商店街等活性化支援事業により、市町村及び商店街等と連携した商店街等の活性化に取り組む。							・令和3年度商店街活性化事業は、新型コロナウイルス感染症拡大により、事業停止。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）

○内部要因

- ・中心市街地活性化基本計画は市町村で策定するが、市町村によって必要性の認識にばらつきがあり、策定に至っていない。
- ・市町村が策定する同計画は国の認定が必要だが、策定のための調査や策定作業の事務負担が大きい。（国庫補助事業を必要としない場合は、国の認定は不要）
- ・市町村は同計画を実施するための人員確保・費用負担が課題となる。

○外部環境の変化

- ・消費者ニーズの多様化、郊外型の大規模集客施設の立地が進んだこと等により、空洞化が進んでおり、中心市街地も衰退している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・策定の可能性がある市町村については引き続き、中心市街地活性化基本計画の策定見込み等の状況を調査する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・策定の可能性がある市町村については引き続き、中心市街地活性化基本計画の策定見込み等の状況を調査する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興	施 策	① 商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興	
			施策の小項目名	○商店街等の創意工夫による取組支援	
主な取組	商店街活性化の支援				
対応する 主な課題	②今後は、少子高齢化や消費者ニーズの多様化等に対応した生活支援サービスや農林水産業、観光リゾート産業など他産業との連携等による新たな需要創出を図ることが一層重要であり、その担い手となる地域リーダーや商店街後継者の育成及び組織強化に向けた取組が不可欠である。				

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
商店街等が行う組織強化、活性化プラン策定、活性化などの事業への補助		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体		商店街等が行う事業への補助				
担当部課□連絡先】	商工労働部中小企業支援課	【098-866-2343】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位 : 千円)															
予算事業名 商店街活性化支援事業																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な財源</th> <th>実施方法</th> <th>H29年度 決算額</th> <th>H30年度 決算額</th> <th>R元年度 決算額</th> <th>R2年度 決算額</th> <th>R3年度 決算見込額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県単等</td> <td>補助</td> <td>4,828</td> <td>5,000</td> <td>7,532</td> <td>2,552</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>							主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	県単等	補助	4,828	5,000	7,532	2,552	45		
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額																
県単等	補助	4,828	5,000	7,532	2,552	45																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な財源</th> <th>実施方法</th> <th>H29年度 決算額</th> <th>H30年度 決算額</th> <th>R元年度 決算額</th> <th>R2年度 決算額</th> <th>R3年度 決算見込額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額																

様式1(主な取組)

活動指標名	商店街を中心とした地域連携体等の支援				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い事業停止。			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
活動指標名					R3年度			45	未着手	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大を受け、会合やイベント等、人を集めて実施する内容を含む当該事業は、令和3年度の事業停止を決定。			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
活動指標名					R3年度								
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和3年度の取組改善案						反映状況							
・引き続き、商店街等活性化支援事業により、市町村及び商店街等と連携した商店街等の活性化に取り組む。						・令和3年度は事業停止したが、申請を予定または新たに組織化された商店街等に対し、状況を確認し、当該事業の周知を図った。							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）

○内部要因

- ・商店街の活性化については基本的には市町村が管轄であり、市町村の計画に沿って行われる。
- ・商店街振興組合等が事業への補助を受ける際に、一部自己負担が生じるため、事業実施に踏み込めない状況がある。仮に、補助を受ける場合でも申請事務等を行う事務員がいない場合がある。
- ・商店街振興組合等の実施する事業への補助は国も実施している。

○外部環境の変化

- ・消費者ニーズの多様化、郊外型の大規模集客施設の立地が進んだこと等により、空洞化が進んでおり、かつては地域コミュニティの中心であった商店街も衰退している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・引き続き、商店街等活性化支援事業により、市町村および商店街等と連携した商店街等の活性化に取り組む。

4 取組の改善案 (Action)

- 
- ・引き続き、商店街等活性化支援事業により、市町村および商店街等と連携した商店街等の活性化に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興	施 策	① 商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興	
			施策の小項目名	○商店街等の人材育成や組織強化	
主な取組	商店街振興組合指導事業費				
対応する主な課題	①大型店舗との差別化を図り、商店街・中心市街地を活性化させるには、地元自治体のイニシアティブのもと、商店街と地域住民等が密接に連携・協働した取組を促進するとともに、その活性化に不可欠な地元住民や観光客などの購買意欲を喚起する様々な取組を主体的・継続的に行っていく必要がある。				

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
商店街等の組織強化・活性化を図るため、沖縄県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、講習会・研修会等に要する経費に対して補助する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県、商店街振興組合連合会	組合設立・運営指導、セミナー等の開催				
担当部課□連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位 : 千円)		
予算事業名 商店街振興組合指導事業費									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
県単等	補助	1,215	1,269	1,402	1,182	1,145	当初予算額 1,145	主な財源 県単等 OR3年度 : 商店街振興組合に対する巡回指導（118回）、講習会（3回）及び研修会（3回）の実施。また、県外研修会（1回）に派遣。 OR4年度 : 商店街振興組合に対する巡回指導、講習会及び研修会の実施。また、県外研修会に派遣。	
予算事業名									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度	令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
							当初予算額 OR4年度 :	主な財源 OR3年度 :	

様式1(主な取組)

活動指標名	組合設立・運営指導				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
活動指標名	講習会、研修会等の開催				R3年度			1,145	大幅遅れ	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 商店街の活性化やリーダー育成に繋がる講習会や研修会に加えて、商店街・通り会が現在抱えている問題や商店街活動に係るセミナーを開催したところ、商店街が参加し、商店街活動に関する意識の共有している。			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
活動指標名					R3年度								
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和3年度の取組改善案							反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、商店街振興組合の人材育成や組織強化、活性化に係る取組を行う。 引き続き、商店街振興組合のニーズに応じたテーマを設定した講習会の開催や商店街振興組合に対する指導を通して、商店街への集客や魅力ある個店づくり、サービス向上等により商店街の活性化を図る。 引き続き、講習会の開催方法の改善（開催時間、場所、集客の方法）に努める。 							<ul style="list-style-type: none"> 講習会等を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染の急激な拡大に伴い、内容を単組合内でのセミナーに変更し開催した。 インボイス制度についてのオンラインセミナーを実施。 商店街振興組合の組合員が参加しやすい、場所、時間帯の設定に努め、事前周知に力を入れている。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）

○内部要因

- ・商店街・中心市街地は、後継者不足やリーダーの育成が不十分でなかなか組織化できていない。
- ・組織化は、商店街や市町村も関心を示すが、リーダー不足等によりなかなか促進できていない。
- ・商店街は来街者の減少、中心市街地地域人口の減少、売上の低迷、空き店舗の増加、店主の高齢化など多くの課題を抱えている。

○外部環境の変化

- ・消費者ニーズの多様化、郊外型の大規模集客施設の立地が進んだこと等により、空洞化が進んでおり、かつては地域コミュニティの中心であった商店街も衰退している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・引き続き、商店街振興組合への運営指導等を行い、リーダー育成等により既存組合の強化を図る。
- ・各商店街・通り会が現在抱えている問題はそれぞれ異なるため、その問題解決に資するようなセミナーを各組合ごとに個別に開催することで、組合員の意識の共有を図る。

4 取組の改善案 (Action)

- 
- ・引き続き、商店街振興組合の人材育成や組織強化、活性化に係る取組を行う。
 - ・引き続き、商店街振興組合のニーズに応じたテーマを設定した講習会の開催や商店街振興組合に対する指導を通して、商店街への集客や魅力ある個店づくり、サービス向上等により商店街の活性化を図る。
 - ・引き続き、講習会の開催方法の改善（開催時間、場所、集客の方法）に努める。